

介護保険負担限度額認定申請書

年 月 日

恵那市長 宛

次のとおり関係書類を添えて、食費・居住費（滞在費）に係る負担限度額認定を申請します。

フリガナ		被保険者番号	
被保険者氏名		個人番号	
生年月日	年 月 日	性別	男 ・ 女
住所	〒 連絡先		
入所（院）した介護保険施設の所在地及び名称（※）			
入所（院）年月日（※）	年 月 日	※介護保険施設に入所（院）していない場合及びショートステイを利用している場合は、記入は不要です。	

配偶者の有無	有 ・ 無	左記において「無」の場合は、以下の「配偶者に関する事項」については、記載不要です。		
配偶者に関する事項	フリガナ			
	氏名			
	生年月日	年 月 日	個人番号	
	住所	連絡先		
	本年1月1日現在の住所（現住所と異なる場合）			
課税状況	市民税 課税 ・ 非課税			

収入等に関する申告	<input type="checkbox"/> ①生活保護受給者／②市町村民税世帯非課税である老齢福祉年金受給者		
	<input type="checkbox"/> ③市町村民税世帯非課税者であって、課税年金収入額と【遺族年金※・障害年金】の収入額、その他の合計所得金額の合計額が年額80万円以下です。（受給している年金に○してください。以下同じ。） ※寡婦年金、かん夫年金、母子年金、準母子年金、遺児年金を含みます。以下同じ。		
	<input type="checkbox"/> ④市町村民税世帯非課税者であって、課税年金収入額と【遺族年金※・障害年金】の収入額、その他の合計所得金額の合計額が年額80万円を超え、120万円以下です。		
	<input type="checkbox"/> ⑤市町村民税世帯非課税者であって、課税年金収入額と【遺族年金※・障害年金】の収入額、その他の合計所得金額の合計額が年額120万円を超えます。		

預貯金等に関する申告	<input type="checkbox"/> 預貯金、有価証券等の金額の合計が②の方は1000万円（夫婦は2000万円）、③の方は650万円（同1650万円）、④の方は550万円（同1550万円）、⑤の方は500万円（同1500万円）以下です。 ※第2号被保険者（40歳以上64歳以下）の場合、③～⑤の方は1000万円（夫婦は2000万円）以下です。		
※通帳等の写しは別添	預貯金額	円	有価証券（評価概算）
			円
			その他（ ）円 <small>（現金・負債を含む）</small>

申請者が被保険者本人の場合には、下記については不要です。

申請者氏名	連絡先（自宅・携帯・勤務先）
申請者住所	本人との関係

※注意事項

- (1) この申請書における「配偶者」については、世帯分離をしている配偶者又は内縁関係の者を含みます。
- (2) 預貯金等については、同じ種類の預貯金等を複数保有している場合は、その全てを記入し、通帳等の写しを添付してください。
- (3) 書き切れない場合は、余白に記入する又は別紙に記入の上添付してください。
- (4) 虚偽の申告により不正に特定入所者介護サービス費等の支給を受けた場合には、介護保険法第22条第1項の規定に基づき、支給された額及び最大2倍の加算金を返還していただくことがあります。

◎ 資産の詳細について

預貯金

番号	口座名義人	金融機関名	支店名	預貯金額
1				円
2				円
3				円
4				円
5				円
			合 計	円

有価証券等

番号	氏 名	種 類	評価概算額
1			円
2			円
3			円
		合 計	円

その他（負債・現金等）

番号	氏 名	種 類	金 額
1			円
2			円
3			円
		合 計	円

※ 預貯金、有価証券、負債にかかる通帳等の写しを添付してください。

※ 預貯金等の写しは、申請日の直近から2か月前までのものを提出してください。

※ 負債については、添付資料を確認し、預貯金等から差し引きます。

同 意 書

恵那市長 様

介護保険負担限度額認定のために必要があるときは、官公署、年金保険者又は銀行、信託会社その他の関係機関（以下「銀行等」という。）に私及び私の配偶者（内縁関係の者を含む。以下同じ。）の課税状況及び保有する預貯金並びに有価証券等の残高について、報告を求めることに同意します。

また、恵那市長の報告要求に対し、銀行等が報告することについて、私及び私の配偶者が同意している旨を銀行等に伝えて構いません。

年 月 日

<本人>

住 所

氏 名

<配偶者>

住 所

氏 名